

# 放課後子供教室における地域協力者による参画の状況 都内自治体事例

資料4

	放課後子供教室実施数	運営主体	事業内容	地域参画のあり方
A自治体	全校設置（15校）	民間事業者	校庭開放・体育館開放・ 学習プログラム	・地域コーディネーターを地域住民から選出
B自治体	全校設置（20校）	民間事業者	校庭開放・体育館開放・ 教室での自主遊び	・見守りスタッフなどに地域住民を採用 ・体験教室の講師やスタッフを地域住民に依頼
C自治体	全校設置（19校）	地域住民	学習プログラムのみ	・地域住民によりイベントの企画及び実施
D自治体	15校（18校中）	民間事業者	校庭開放・体育館開放・ 学習プログラム	・地域コーディネーターを地域住民から選出 ・体験教室の講師やスタッフを地域住民に依頼
E自治体	17校（19校中）	民間事業者	校庭開放・体育館開放・ 学習プログラム	・地域コーディネーターを地域住民から選出 ・ボランティアは児童の保護者などに担ってもらっている
F自治体	全校設置（24校）	民間事業者	校庭開放・体育館開放・ 教室開放・学習プログラム	・3名の事業協力者を地域の方から選出し、各学校における放課後子供教室の運営に関して事業者へ支援・協力を行う ・体験教室の講師やスタッフを地域住民に依頼
G自治体	全校設置（20校）	民間事業者	校庭開放・体育館開放・ 教室開放・学習プログラム	・運営自体は民間事業者が行うが、学校やPTA、地域の方々によって組織された運営委員会を2～3か月に1回開催し、運営について協議・決定している
西東京市	全校設置（18校）	地域住民	校庭等開放・教室開放・ 学習プログラム	・地域コーディネーターを地域住民から選出 ・地域住民により見守りを実施 ・地域住民により体験教室の企画及び実施